

# 間違った政治を変えるのはみなさん



6月26日が国会会期末です。さまざまな法案が衆参で審議されていますがなかなか詳細まで伝わってきません。そんな中で一定伝わってきているのが「生活保護法の改定案」ではないでしょうか。国民が生きていくための最後のセーフティネットを「後退させる」内容と判断できます。

## 「不正受給」への攻撃と国民同士の いがみ合いを国が助長する

悪質な不正受給者は厳正に対応していかなければなりません。受給者一人一人にケースワーカーがついており、不正をチェックすることは充分できます。ところが国も地方も人件費を削減する中でケースワーカーが一人一人の状態を把握するだけの時間がとれない状況にしてしまいました。そこを改善させるべきです。

## 国に責任があります

憲法25条にのっとった「生活保護制度」実施の全責任は国にありますから、国が人的配置も財政面でも責任ある対応をすべきです。ところが職員減らし財政面でも締め付け、責任を受給者にすり替えているのが現状です。

**憲法25条。**すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

2, 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

**憲法13条。**すべての国民は、個人として尊重される（以下略）。

## 申請前に追い返す

改定案の問題点は、「書類がそろわなければ申請を受け付けない」を合法化することです。

申請者にとっては、生きるために緊急に保護受給を必要としているのに、書類が不十分だから受け付けないと断ることが違法でなくなるのです（現在は違法行為です）。

また福祉事務所の調査権を拡大し、「扶養義務者」（と決めた）の会社などへ調査をし、受給者にとって「知られたくない」事柄を結果として暴露されることが違法でなくなります。そのようなことが常態化すれば「申請を断念する」しかありません。弱者にとってより厳しい制度にしていく今回の改定案です。

## 一般質問で「貧困の連鎖を断ち切る方策」 をテーマに、生活保護制度を取り上げ

住田は、市として法の改定があっても「憲法25条の立場で対応すべきである」という要求をしました。

市は住民の福祉向上のために努力するといながらも、法律が改定されれば法律に沿って対応するという立場を表明しました。



よし  
くらしの  
「由さん」の 便り

2013年 6月 311号

川西市議会議員（日本共産党）

**住田由之輔** すみだよしのすけ

連絡先・下加茂 1-24-23

ケイタイ 090-9283-6739

# くらしを守る発想の転換を

実体経済の改善・労働者の賃上げこそが要  
社会保障充実・安心が景気回復につながる



## 使わないお金を賃上げに回せ

企業は設備投資にも回らない内部留保260兆円を資産として持っており、いつでも現金化できます。そのお金の1%を使えば80%の企業で労働者一人当たり月額1万円の賃金引き上げができます。すべて取り崩せば100年間1万円の引き上げが継続できる勘定です。

## 個人消費を伸ばせば経済回復できる

労働者はこの10年間で年間70万円所得が減っています。賃下げ、非正規・アルバイト労働への転換などで「まともな生活」ができない状況に、多国籍企業と歴代政府、自民、公明、民主、維新などがしてきました。労働者は消費者でもあり、国内消費の60%を担っています。ここでの消費が伸びるかどうかが経済の活性化を左右するのです。

賃上げをして企業も儲ける、結果税収も伸びるということになり、希望ある社会ができるのではないのでしょうか。日本共産党はそのように考えるのです。



## 儲けた企業は、儲けに応じて税を払う 消費税に頼らない税収

「アベノミクス」で「ハゲタカファンド」マネーが大量に日本の株取引に流れ込み、株高を引き起こし、今は儲け確保の引き際を狙って動いているため、株が乱高下しています。

日本では株取引で儲けた利益に対して本則20%課税を10%に引き下げています。大企業に対する研究減税とか優遇した税制がはかられ、実質税率は大企業が中小企業より低くなっています。この矛盾した現実を是正し、この分野でまともに税の徴収をすれば消費税5%に匹敵するほどの税収を上げることができます。常識の範囲内の取り組みですから、政治姿勢が問われることになります。

## 市役所は地域の大企業、職員給与削減は 地域経済をマイナスに

年間1億4000万円減額を3年間継続する「職員給与引き下げ議案」が総務生活常任委員会で審議されました。

私住田は、賃下げは職員の生活を困難にし、民間企業労働者賃金引き下げに連動、地域経済を冷え込ませるため、また国の一方的な引き下げ圧力に抵抗するためなどで反対しました。ほかの会派議員は賛成しました。



## 安定した雇用を増やすこと

原発を廃止し、再生可能エネルギー電力へ変更することで雇用が生まれます。原発は廃炉しても解体まで「人手」はいるのです。

労働者基本法を労働者のためのものとし、正社員が当たり前のルールをきっちり決め、残業なしでも生活できる給与にしていけば、残業分の新たな雇用が生まれます。

企業は内部留保をため込む体力がありますから十分に可能であり、政治がそれを保証していけばいいわけです。

## TPPに反対し日本の大地を活かそう

日本の森林を再生することも雇用を増やし、農林業だけでなく漁業の発展にもつながっていきます。森を守ることは水を守ることになり、水は人間を生かし、魚たちを育てます。自然の循環を良くしていくことが、社会全体に潤いと活性を生み出していきます。

安全な食物を日本の大地で育て食卓にのせていこうではありませんか。原発再稼働なんてとんでもありません。